



News Release

東日本電信電話株式会社

広報室 TEL(03)5359-3711

〒163-8019 東京都新宿区西新宿3-19-2

平成17年11月 9日

平成17年度（第7期）中間決算について

東日本電信電話株式会社（NTT東日本）の平成17年度（第7期）中間決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 業績の概況
2. 中間比較貸借対照表
3. 中間比較損益計算書
4. 営業実績
5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

【本件に関するお問い合わせ先】

財務部 会計部門 新津・中田

TEL：03-5359-3331

E-Mail：kessan@sinoa.east.ntt.co.jp

1. 業績の概況

(1) 全般の状況

上半期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が緩やかに増加する一方、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が進み、個人消費も緩やかに増加しているなど、底堅く景気回復が続きました。

情報通信分野におきましては、時間や場所を選ぶことなく様々な情報の送受信を可能とするユビキタス化への期待が拡大しているなど情報通信に対するニーズの高度化、多様化、グローバル化が急速に進展し、移動体通信、インターネット通信需要が急増するなど市場構造そのものが急激に変化し、顧客獲得に向けたサービス競争が激しさを増しております。ブロードバンド市場では、IP電話サービスの普及が本格化し、また、光アクセスサービスの純増数がDSLサービスの純増数を上回るなど、昨年度に引き続き光アクセスサービスの急速な市場拡大が進んでまいりました。

一方、固定電話市場においても、他事業者によるドライカップパを利用した直収電話サービスが本格化する中、メタル・光といったアクセスラインの種別を問わない全面的な顧客獲得競争が一層激しいものになっております。

このような事業環境のもと、当社は、昨年11月に発表されたNTTグループ中期経営戦略「2010年 光アクセスサービス 3,000万加入」を実現すべく、今年度「フレッツ光純増100万回線の達成」を目指し、光IP電話の本格的展開をはじめとした、安心・安全に利用できる付加価値の高いサービスの開発・提供等、お客様のニーズにあったブロードバンド通信需要の拡大に積極的に努めてまいりました。また、物件費の削減や資産のスリム化等、一層の経営の効率化による経営基盤の安定・強化と支店等組織の見直しによる意思決定のスピード化および販売力のさらなる強化を図り、経営環境の変化に柔軟に即応しつつ弾力的な事業運営に努めてまいりました。

(2) 光・IP系サービス推進に向けた取り組み

急速に拡大するブロードバンド市場におきましては、多様なお客様ニーズに対応したさらなるサービスの充実と料金の低廉化に努めてまいりました。具体的には、従来の加入電話等と同じ電話番号でIP電話網内および一般加入電話等への発着信を可能とするIP電話サービス「ひかり電話」の提供を積極的に展開し、月額利用

料の新しい料金プランを4月に提供開始しました。このほか「法人向けIP電話サービス」の名称を「ひかり電話ビジネスタイプ」とし、より多くの法人のお客さまにご利用いただけるよう、基本料金の変更や新しい通話料金プランの追加など提供条件の見直しを行いました。あわせて、加入者光ファイバーを利用し、インターネット等に高速で接続する定額制サービス「Bフレッツ」について、「ひかり電話ビジネスタイプ」と組み合わせてご利用頂ける新メニューの提供を開始しました。

さらに「ひかり電話」におけるお客様の利便性向上を図るため、4月に通話料金着信者払いサービス「フリーアクセス」（「ひかり電話ビジネスタイプ」のみ対応）、5月に「災害用伝言ダイヤル（171）」の提供を開始するなど付加サービスの充実に努め、6月には「迷惑電話おことわりサービス」の月額利用料の値下げをし、料金の低廉化にも努めてまいりました。

また、ユビキタス社会に向けた取り組みとして、駅周辺、カフェ、ホテルなどの外出先で、自宅やオフィスで使っている無線LAN機能を備えたノートパソコンを用いて、安価な定額料金で手軽に高速無線通信ができる公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」のアクセスポイントの拡大を推進してまいりました。また、より快適・便利にご利用いただくため、NTT西日本が提供する「フレッツ・スポット」との相互ローミングおよび複数の無線LAN機器への対応を可能とする機能拡充を10月に実施することとしました。

販売促進施策については、5月から「FLET'S 夏のお得キャンペーン」等を実施し、Bフレッツ月額利用料2ヵ月無料等のキャンペーンを展開するなど、お客様にとってご利用になりやすいブロードバンド環境を整備し、より一層お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいりました。

このほかブロードバンド環境を活用した付加価値の高いコンテンツの提供を拡大するため、コンテンツ・プロバイダ等とのアライアンスにより、人気の韓流ドラマや韓国芸能情報を楽しめる「韓流ドラマシアター ブロコリ on フレッツ」、過去にテレビ放映され人気の高かった特撮作品やアニメ作品を楽しめる「東映特撮アニメアーカイブス on フレッツ」等の魅力的なコンテンツの拡大を実施しました。

(3) 固定電話サービスへの取り組み

固定電話市場においては、ドライカップパを利用した直収電話サービスの参入により、基本料を含めた本格的な競争時代を迎えているなか、5月より複数回線の電話料金を一括して請求しているお客様に対して、基本料（回線使用料）の割引を実施

し、料金の低廉化に努めてまいりました。

(4) ソリューションビジネスへの取り組み

法人ビジネス分野におきましては、お客様と課題を共有し共に新たなビジネスを創造していく「Team marketing solution」(チーム・マーケティング・ソリューション)というビジネスコンセプトのもと、メガデータネット、フラットイーサ、スーパーワイドLANサービス、メトロイーサ等のビジネスユーザ向けネットワークサービスとセキュリティ、データセンター等の情報システムを駆使し、ネットワークと情報システムの垣根をこえたトータルソリューションビジネスを展開しました。具体的には日常業務における「電話のかけ直し」や「作業中の電話対応」に伴い発生する業務ロスを削減し、企業経営におけるトータルコスト削減に寄与する「モバイルプレゼンスソリューション」、企業におけるセキュリティ対策ニーズに対応するため、企業や公共機関における業務用パソコンのセキュリティ対策を強化することで情報漏洩やウィルス被害などを未然に防止する「検疫ソリューション」等の提供を開始しました。このほか、ビジネスユーザ事業推進本部「e-Japan 推進部」および各支店法人営業部「e-Japan 推進室」を中心に、東日本エリアにおける各自治体の「e-Japan 重点計画」に対しましても、電子自治体ソリューションの提供を行うなど積極的に取り組んでまいりました。

(5) 業務運営体制の見直し等

業務運営体制につきましては、お客様サービスの向上を図ることを目的に本格的な光・IP時代に対応した収益力・コスト競争力の強化、業務のフロースルー化によるさらなる効率化等を実現すべく都道県域の営業系・設備系・共通系の3つのアウトソーシング会社(※1)を都道県域単位に統合するとともに支店の法人営業業務等を新会社へ委託するなどの見直しを行いました。なお、東京エリアにつきましては、きめ細やかなお客様対応と業務のスピードアップの観点から、5ブロックエリア単位の会社編成といたしました。

このほか、個人情報保護法の全面施行を機に、個人情報保護のさらなる推進のための施策の策定・取りまとめ、啓発活動などを行う「個人情報保護推進室」を4月に新設しました。さらに社会を構成する一員として、経済的側面はもとより、企業倫理や社会貢献などの社会的側面および環境的側面にも配慮した取り組みを推進し、社会の持続的な発展に貢献していく活動をマネジメントする「CSR委員会(※2)」を8月に

新設しました。

また、災害時における取り組みとして、6月に発生した「新潟方面での豪雨」、8月に発生した「宮城方面を中心とした地震」におきましては、被災地の家族、親戚、知人などの安否等を音声で確認できる連絡手段として「災害用伝言ダイヤル（171）」を運用し、情報通信事業者として被災者支援の一翼を担ってまいりました。

※1 営業系会社：「(株)NTT サービス〇〇」、設備系会社：「(株)NTT エムイー〇〇」、共通系会社：「(株)NTT ビジネスアソシエ〇〇」（〇〇は「都道府県名」、宮城県の設備系会社のみ「東北」）

※2 CSR：企業の社会的責任 Corporate Social Responsibility の略

（6）販売状況

上半期の主なサービスの販売状況は次のとおりとなりました。

ブロードバンド・アクセスサービスにつきましては、Bフレッツの9月末の契約数が1,301千回線（前期末比416千回線の増）、フレッツ・ADSLの9月末の契約数は、2,971千回線（前期末比138千回線の増）となりました。

ひかり電話につきましては、9月末のc h数は101千c hとなりました。

一般加入電話につきましては、9月末の施設数が2,425万加入（前期末比64万加入の減）となりました。INSネットサービスは、ブロードバンド・アクセスサービスへの移行などにより、INSネット64の9月末の施設数は392万回線（前期末比14万回線減）となりました。

また、上半期における営業収益は、1兆499億円（前年同期比2.0%減）、経常利益は564億円（前年同期比5.5%増）、中間純利益は340億円（前年同期比8.5%増）となりました。

2. 中間比較貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 前 期 末 (平成17年3月31日) | 当 中 間 期 末 (平成17年9月30日) | 増 減 (△) |
|----------------|-----------------------|---------------------------|----------|
| (資 産 の 部) | | | |
| 固 定 資 産 | | | |
| 電気通信事業固定資産 | | | |
| 有 形 固 定 資 産 | 2,968,134 | 2,954,701 | △ 13,433 |
| 機 械 設 備 | 580,807 | 565,409 | △ 15,398 |
| 空 中 線 設 備 | 8,158 | 8,123 | △ 34 |
| 端 末 設 備 | 30,769 | 39,200 | 8,431 |
| 市 内 線 路 設 備 | 655,890 | 666,073 | 10,182 |
| 市 外 線 路 設 備 | 11,901 | 10,880 | △ 1,020 |
| 土 木 設 備 | 766,392 | 749,107 | △ 17,284 |
| 海 底 線 設 備 | 1,050 | 938 | △ 111 |
| 建 設 仮 勘 定 | 622,535 | 629,446 | 6,910 |
| その他の有形固定資産 | 28,245 | 29,454 | 1,209 |
| 無 形 固 定 資 産 | 262,382 | 256,065 | △ 6,316 |
| 電気通信事業固定資産合計 | 105,746 | 99,469 | △ 6,276 |
| 投資その他の資産 | 3,073,880 | 3,054,171 | △ 19,709 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 347,781 | 323,250 | △ 24,531 |
| その他の投資及びその他の資産 | 84,291 | 76,382 | △ 7,909 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 2,122 | △ 1,818 | 303 |
| 投資その他の資産合計 | 429,950 | 397,813 | △ 32,136 |
| 固 定 資 産 合 計 | 3,503,830 | 3,451,984 | △ 51,846 |
| 流 動 資 産 | | | |
| 現 金 及 び 預 金 | 107,637 | 92,399 | △ 15,238 |
| 受 取 手 形 | 131 | 52 | △ 78 |
| 売 掛 金 | 370,104 | 314,484 | △ 55,619 |
| 貯 蔵 品 | 29,475 | 32,819 | 3,343 |
| その他の流動資産 | 81,202 | 120,392 | 39,189 |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 4,082 | △ 5,202 | △ 1,119 |
| 流 動 資 産 合 計 | 584,469 | 554,945 | △ 29,523 |
| 資 産 合 計 | 4,088,300 | 4,006,930 | △ 81,369 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 前 期 末 (平成17年3月31日) | 当 中 間 期 末 (平成17年9月30日) | 増 減 (△) |
|-------------------------|-----------------------|---------------------------|----------|
| (負 債 の 部) | | | |
| 固 定 負 債 | | | |
| 関係会社長期借入金 | 883,881 | 842,955 | △ 40,926 |
| 退職給付引当金 | 656,004 | 640,505 | △ 15,498 |
| その他の固定負債 | 7,359 | 7,218 | △ 140 |
| 固 定 負 債 合 計 | 1,547,245 | 1,490,680 | △ 56,565 |
| 流 動 負 債 | | | |
| 1年以内に期限到来の 関係会社長期借入金 | 144,171 | 169,454 | 25,282 |
| 買 掛 金 | 118,372 | 81,778 | △ 36,594 |
| 短 期 借 入 金 | — | 55,000 | 55,000 |
| 未 払 金 | 273,517 | 188,936 | △ 84,580 |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,676 | 1,266 | △ 1,409 |
| その他の流動負債 | 83,266 | 99,353 | 16,086 |
| 流 動 負 債 合 計 | 622,004 | 595,789 | △ 26,214 |
| 負 債 合 計 | 2,169,249 | 2,086,469 | △ 82,779 |
| (資 本 の 部) | | | |
| 資 本 金 | 335,000 | 335,000 | — |
| 資 本 剰 余 金 | | | |
| 資 本 準 備 金 | 1,499,726 | 1,499,726 | — |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 1,499,726 | 1,499,726 | — |
| 利 益 剰 余 金 | | | |
| 中間(当期)未処分利益 | 83,563 | 84,036 | 473 |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 83,563 | 84,036 | 473 |
| 株式等評価差額金 | 760 | 1,697 | 936 |
| 資 本 合 計 | 1,919,050 | 1,920,460 | 1,410 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 4,088,300 | 4,006,930 | △ 81,369 |

3. 中間比較損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 前年中間期間 | | 当中間期間 | | 増 減 (△) | 前 期 | |
|---------------------------|-------------------------------|--|-------------------------------|--|----------|-------------------------------|--|
| | 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕 | | 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕 | | | 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 | |
| 経常損益の部 | | | | | | | |
| 営業損益の部 | | | | | | | |
| 電気通信事業営業損益 | | | | | | | |
| 営業収益 | 1,003,879 | | 983,387 | | △ 20,492 | 2,024,629 | |
| 営業費用 | 958,508 | | 934,312 | | △ 24,195 | 1,937,555 | |
| 電気通信事業営業利益 | 45,371 | | 49,075 | | 3,703 | 87,073 | |
| 附帯事業営業損益 | | | | | | | |
| 営業収益 | 67,581 | | 66,606 | | △ 974 | 156,298 | |
| 営業費用 | 65,021 | | 68,562 | | 3,540 | 155,638 | |
| 附帯事業営業利益 又は附帯事業営業損失(△) | 2,559 | | △ 1,956 | | △ 4,515 | 660 | |
| 営業利益 | 47,930 | | 47,118 | | △ 811 | 87,733 | |
| 営業外損益の部 | | | | | | | |
| 営業外収益 | 27,952 | | 30,800 | | 2,848 | 61,006 | |
| 受取利息及び割引料 | 32 | | 25 | | △ 7 | 63 | |
| 物件貸付料 | 24,524 | | 27,133 | | 2,608 | 53,563 | |
| 雑収入 | 3,394 | | 3,641 | | 246 | 7,379 | |
| 営業外費用 | 22,406 | | 21,485 | | △ 921 | 51,124 | |
| 支払利息及び割引料 | 8,967 | | 8,278 | | △ 688 | 17,628 | |
| 物件貸付費用 | 12,255 | | 11,647 | | △ 607 | 26,497 | |
| 雑支出 | 1,184 | | 1,559 | | 374 | 6,997 | |
| 経常利益 | 53,476 | | 56,434 | | 2,958 | 97,615 | |
| 特別損益の部 | | | | | | | |
| 特別利益 | 2,840 | | 878 | | △ 1,962 | 8,397 | |
| 特別損失 | 3,368 | | - | | △ 3,368 | 6,736 | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 52,948 | | 57,312 | | 4,363 | 99,276 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 18,427 | | △ 1,812 | | 16,614 | △ 21,153 | |
| 法人税等調整額 | 40,000 | | 25,096 | | △ 14,903 | 62,300 | |
| 中間(当期)純利益 | 31,375 | | 34,028 | | 2,652 | 58,129 | |
| 前期繰越利益 | 25,433 | | 50,008 | | 24,574 | 25,433 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 56,809 | | 84,036 | | 27,227 | 83,563 | |

4. 営業実績

(単位 百万円)

| 科 目 | 前年中間期間 | 当中間期間 | 増 減 額 (△) | 増 減 率 (%) | 前 期 |
|----------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------|--------------|-------------------------------|
| | (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで) | (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで) | | | (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで) |
| 音声伝送収入 (IP系除く) | 713,846 | 661,986 | △ 51,859 | △ 7.3 | 1,401,433 |
| (再) 基本料 | 462,868 | 406,335 | △ 56,533 | △ 12.2 | 903,629 |
| (再) 通話料 | 98,752 | 96,224 | △ 2,528 | △ 2.6 | 190,405 |
| (再) 相互接続通話料 | 103,338 | 109,726 | 6,387 | 6.2 | 215,128 |
| IP系収入 | 98,036 | 127,182 | 29,146 | 29.7 | 211,357 |
| 専用収入 (IP系除く) | 105,123 | 98,548 | △ 6,574 | △ 6.3 | 208,730 |
| 電 報 収 入 | 13,155 | 12,774 | △ 381 | △ 2.9 | 27,201 |
| その他の電気通信事業収入 | 73,717 | 82,895 | 9,177 | 12.5 | 175,907 |
| 電気通信事業営業収益合計 | 1,003,879 | 983,387 | △ 20,492 | △ 2.0 | 2,024,629 |
| 附帯事業営業収益合計 | 67,581 | 66,606 | △ 974 | △ 1.4 | 156,298 |
| 営業収益合計 | 1,071,460 | 1,049,993 | △ 21,466 | △ 2.0 | 2,180,928 |

5. 中間比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 前年中間期間 | 当中間期間 | 増 減 (△) | 前 期 |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------|-------------------------------|
| | 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕 | 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕 | | 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税引前中間(当期)純利益又は純損失(△) | 52,948 | 57,312 | 4,363 | 99,276 |
| 減 価 償 却 費 | 238,486 | 254,686 | 16,199 | 483,027 |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 16,998 | 8,711 | △ 8,286 | 40,136 |
| 退職給付引当金の増加又は減少(△)額 | △ 11,190 | △ 15,498 | △ 4,308 | △ 72,575 |
| 売上債権の増加(△)又は減少額 | 46,022 | 57,044 | 11,022 | 12,725 |
| たな卸資産の増加(△)又は減少額 | △ 1,198 | △ 3,343 | △ 2,144 | 1,171 |
| 仕入債務の増加又は減少(△)額 | △ 171,192 | △ 99,346 | 71,845 | △ 83,952 |
| 未払消費税等の増加又は減少(△)額 | 1,871 | 607 | △ 1,264 | △ 158 |
| そ の 他 | △ 22,035 | △ 70,956 | △ 48,920 | △ 13,159 |
| 小 計 | 150,710 | 189,218 | 38,508 | 466,490 |
| 利息及び配当金の受取額 | 252 | 354 | 101 | 297 |
| 利息の支払額 | △ 9,794 | △ 9,243 | 551 | △ 17,771 |
| 法人税等の受取又は支払(△)額 | △ 16,022 | 21,196 | 37,218 | △ 16,095 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 125,146 | 201,526 | 76,380 | 432,922 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 固定資産の取得による支出 | △ 208,330 | △ 207,723 | 607 | △ 401,013 |
| 固定資産の売却による収入 | 3,962 | 2,399 | △ 1,562 | 11,624 |
| 投資有価証券等の取得による支出 | △ 126 | △ 543 | △ 417 | △ 7,353 |
| 投資有価証券等の売却による収入 | 398 | 412 | 14 | 417 |
| そ の 他 | △ 3,792 | △ 785 | 3,006 | 8,273 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 207,888 | △ 206,239 | 1,649 | △ 388,050 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 長期借入による収入 | 17,950 | 35,000 | 17,050 | 17,950 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 62,393 | △ 50,643 | 11,750 | △ 95,559 |
| 短期借入による増減(△)額 | 71,000 | 55,000 | △ 16,000 | - |
| 配当金の支払額 | △ 32,495 | △ 33,500 | △ 1,005 | △ 32,495 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,938 | 5,856 | 11,795 | △ 110,104 |
| IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額 | △ 88,680 | 1,144 | 89,824 | △ 65,232 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 186,287 | 121,055 | △ 65,232 | 186,287 |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 97,607 | 122,199 | 24,592 | 121,055 |